

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

富山県

3 地域再生計画の区域

富山県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 富山県の産業の特長

本県は、大正時代から豊富な水資源と低廉な電力を活用した重化学工業や紡績産業が立地し、戦後は新産業都市構想を背景にアルミ等の金属や、工作機械、自動車等の機械関連産業の集積が進んでいる。近年、これらの古くからの企業が電子材料分野で新たに事業展開するとともに、県外から電子部品、デバイス、電子材料産業の新規立地も進む等、今日では日本海側屈指の工業集積を形成している。

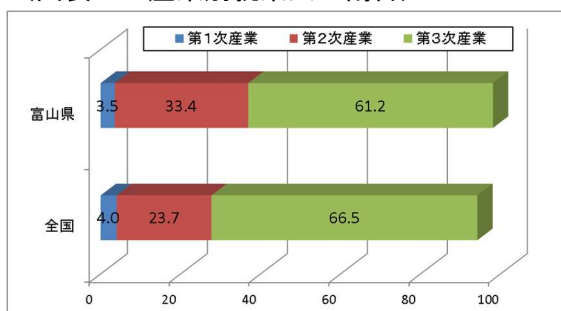
また、「くすりの富山」として古くからの歴史を有する医薬品分野では、平成17年の薬事法改正に伴う医薬品製造のアウトソーシングの完全自由化や、国の後発医薬品（ジェネリック）の使用促進策等を背景として、医薬品生産金額が平成17年の2,636億円（全国8位）から平成25年の6,089億円（全国3位）へと近年急速に拡大する等、医薬品生産の一大拠点となっている。本県の医薬品製造業の特長は、新薬をはじめ後発医薬品（ジェネリック）、一般用（OTC）医薬品、配置薬、原薬まで多種多様な製薬企業及び関連産業が集積していることである。

このように、本県には、高い技術力を背景に基礎素材型、加工組立型、生活関連型の幅広い産業分野で世界のトップ企業やニッチトップ企業が集積している。

こうしたことから、本県の産業別就業人口割合では、第2次産業の割合が33.4%と全国平均の23.7%を大きく上回り、全国トップクラスであり、産業構成別製造品出荷額では全国に比べ、化学工業、金属製品、プラスチックなど、基礎素材型産業の割合が54.7%（全国37.0%）と非常に高い点が特徴となっている。

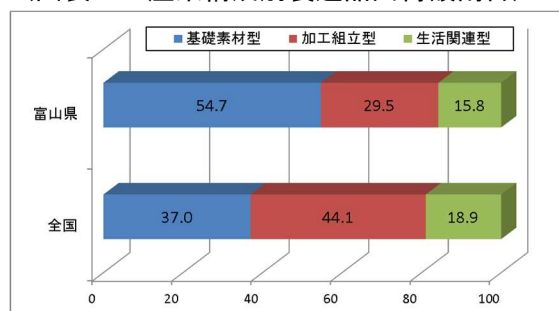
製造業で生産金額が大きい主要製品は、化学（医薬品）、金属・非金属製品、電子部品、生産用機械であり、中でも付加価値が高い製品は、電子部品、化学、生産用機械となっている。

（図表1 産業別就業人口割合）



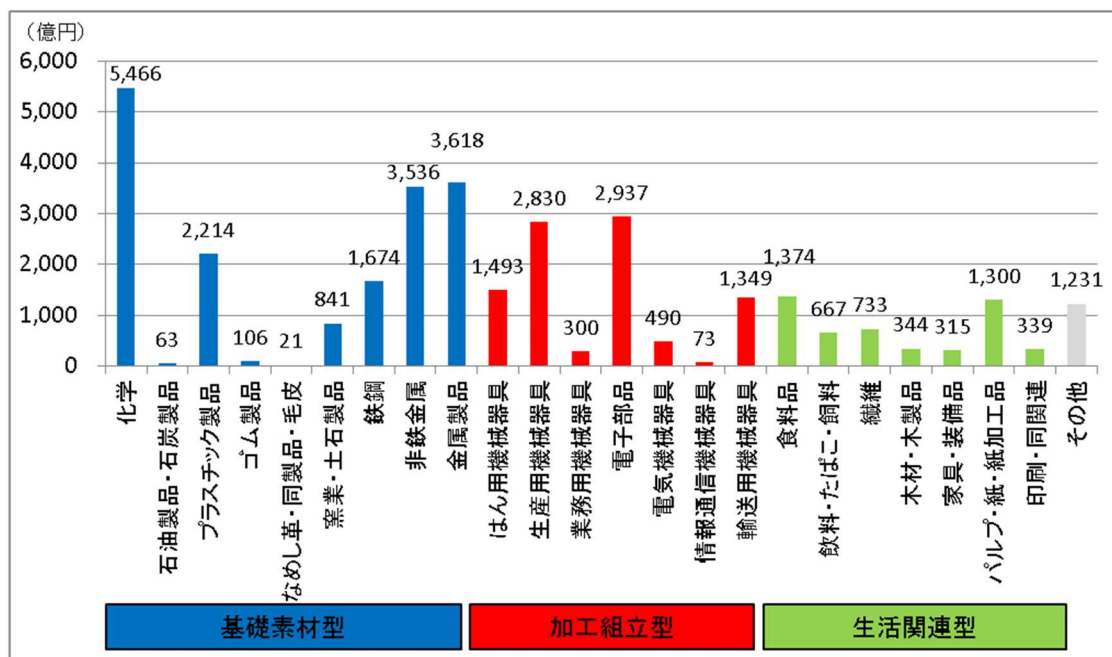
出典：H22 国勢調査

（図表2 産業構成別製造品出荷額割合）



出典：H25 工業統計（経済産業省）

(図表3 本県の製造品出荷額)



出典：H25 工業統計（経済産業省）

4-2 インフラ整備状況

(交通)

本県は、日本海沿岸部のほぼ中央に位置し、日本海を挟んで中国、韓国をはじめとする東アジアやロシア極東地域と近接しており、環日本海の重要な交流・物流ネットワークの拠点となっている。特に大連やウラジオストク等との経済交流が緊密であるが、近年では東南アジアとも活発に行われている。

アジア全体における県内企業の進出事業所数は、平成13年から平成27年の間に約3.8倍に増加しており、外国人観光客数も台湾をはじめタイやインドネシアなど東南アジアからの来訪者が増加している。

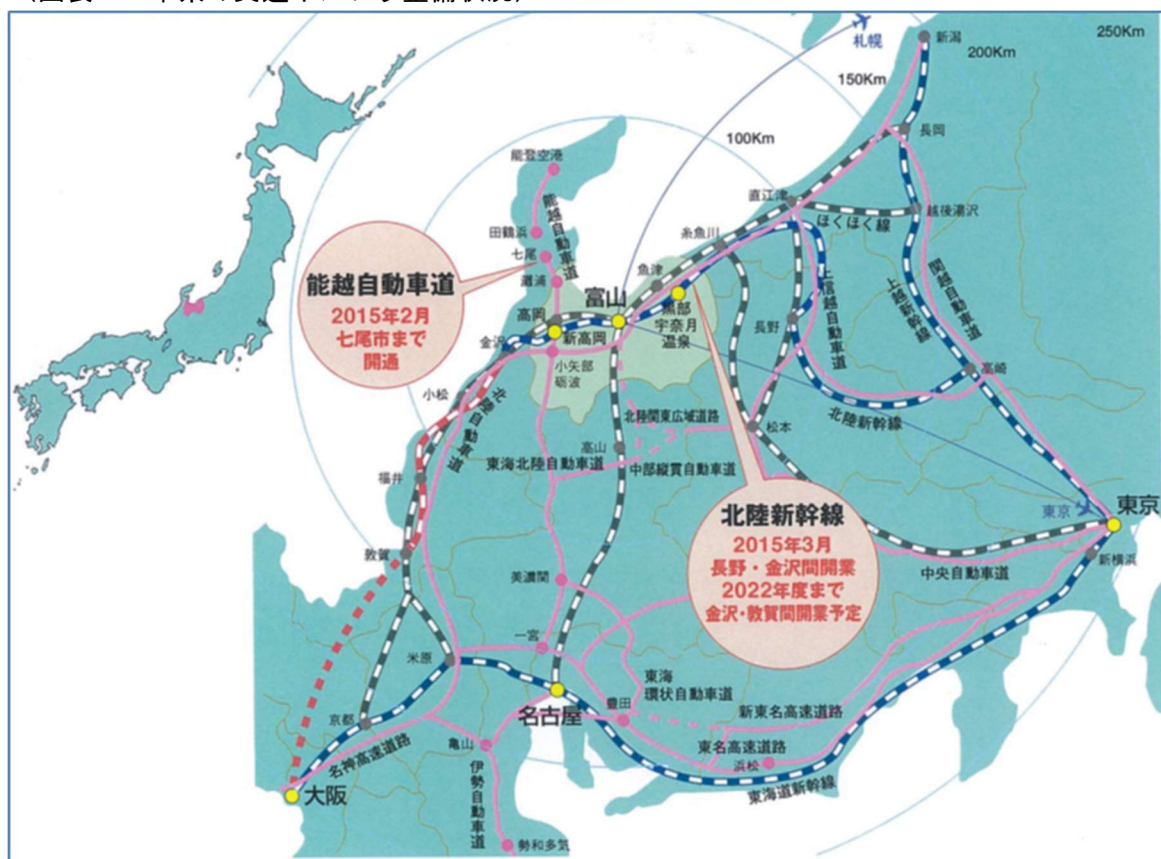
こうした経済交流・物流ネットワークの基盤となっている国際拠点港湾伏木富山港は、平成23年11月に国から「日本海側の総合的拠点港」として選定されており、国際定期航路も5航路、月39便（10年前の1.6倍に増加）と着実に充実し、コンテナ取扱個数は平成26年に82,065TEUと過去最高を更新している。

富山きときと空港からは、東京、札幌への国内線や、ソウル、大連、上海、台北への国際線が就航しており、環日本海・東アジアの航空ネットワークが形成されている。

基幹の高速交通網では、北陸自動車道や能越自動車道のほかにも、平成20年7月に東海北陸自動車道が全線開通し、中京圏とのアクセスが大幅に向上した。三大都市圏のいずれからほぼ等距離の位置にあるため、物流の観点からも3時間から4時間台での輸送が可能であるなど、地理的な優位性も高まっている。平成27年3月の北陸新幹線開業により、富山～東京間の移動時間が最短で2時間8分となる等、首都圏とのアクセスが飛躍的に高まっており、東日本大震災以降、重要性が高まっているリスク分散の観点からも太平洋側の代替補完機能を有する地域となっている。

また、富山県内にはJR線、あいの風とやま鉄道、富山地方鉄道、路面電車が整備されているほか、道路整備率が全国1位であるなど、日常生活交通網が充実している。

(図表4 本県の交通インフラ整備状況)



(支援機関等)

本県には、基幹産業である製造業を支えるものづくり人材の教育機関・育成機関として、富山市に富山大学（工学部・理学部・薬学部・医学部等）、富山国際大学（現代社会学部等）、富山高等専門学校（工学系）等があるほか、高岡市に富山大学（芸術文化学部）、高岡法科大学（法学部）、射水市に富山県立大学（工学部）、富山高等専門学校（人文社会系、商船系）がある。工業高等学校は、富山市、高岡市、魚津市、砺波市に各1校が配置されている。

富山県立大学においては、平成29年4月に医薬品・製剤技術の開発やバイオ医薬品の生産、再生医療工学などの教育・研究に取り組む「医薬品工学科」を新設するほか、富山大学においては、防災や環境、地方創生について総合的に学ぶ理工系学部を平成29年4月に新設することを検討している。

また、職業能力開発機関として、富山市、黒部市及び南砺市に富山県技術専門学院、魚津市に北陸職業能力開発大学校、高岡市に富山職業能力開発促進センターが配置されており、企業ニーズに応じた在職者向け訓練のほか、求職者のための実務・実践型の職業訓練を行っている。

産業支援機関として、富山市に富山県工業技術センター機械電子研究所、(公財)富山県新世紀産業機構、高岡市に富山県工業技術センター中央研究所、富山県ものづくり研究開発センター及び富山県総合デザインセンター、射水市に富山県薬事研究所、富山県衛生研究所及び富山県環境科学センター、南砺市に富山県工業技術センター生活工学研究所が設置されている。

(公財)富山県新世紀産業機構内にある「産学官連携推進センター」においては、産学官の連携を図るため企業と大学・研究機関相互のコーディネートを行う等、県内企業の独自技術、新商品の開発、新分野進出に向けた取組を支援している。

4-3 近年の人口動向及び企業立地動向と今後の見通し

(1) 人口動向

本県の人口は、平成10年の1,126千人をピークに減少傾向にあり、平成5年には65歳以上（老年）人口が15歳未満（年少）人口を上回りその差は拡大している。

また、人口の社会増減については、平成10年に転出超過（社会減）となり、全国と同様、転出超過の状況が続いている。平成24年10月から平成25年9月までの1年間の転出超過は1,810人（転入：16,010人、転出：17,820人）となっており、その内訳は15歳から29歳までの若者が転出超過数全体の82%（1,484人）であり、特に20歳から24歳の女性が多い。これは県外大学等への進学や大学卒業時の県外就職などがその要因と考えられる。

(2) 近年の企業立地動向

本県は自然的、社会的に見ても、概ね「新川地域」、「富山地域」、「県西部地域」の3つの圏域を形成しており、それぞれ地域の特色を活かした産業が発展している。

各圏域における具体的な立地動向については下記のとおりである。

①新川地域

YKKグループが東京都千代田区にある本社機能の一部（法務・知財、人事、経理、国際部門等）を黒部市に移転し、平成28年3月までに230人が異動する予定のほか、平成27年4月にはYKK AP株式会社が県内の研究開発や試験・検証部門を集約した研究開発拠点「R&Dセンター」を着工した。

②富山地域

平成26年5月にアクティブファーマ株式会社が、北陸最大の内陸型工業団地である富山八尾中核工業団地内に医薬品原薬の製造工場を新設し、平成27年度の本格稼働に向けて試験生産を開始した。平成28年1月にはユースキン製薬株式会社が、同団地内に横浜工場の生産機能を全面移転する予定である。

また、平成26年8月に株式会社富山村田製作所がスマートフォンやタブレット向けの電子部品工場を増設し稼働させたほか、平成27年6月にNGSアドバンストファイバー株式会社が次世代航空機エンジン部品向け特殊繊維の生産工場を増設し、平成29年1月に操業開始の予定である。

③県西部地区

平成27年4月に株式会社プレステージ・インターナショナルが、射水市において大規模コールセンターを開設し、5年後の1,000名体制を目標として業務を開始した。

また、平成27年7月には本州日本海側初のアウトレットモールで173店舗が出店している「三井アウトレットパーク北陸小矢部」が開業したほか、平成27年8月には会員制倉庫型量販店である「コストコ」が開業する等、女性の雇用が多く期待できる幅広い企業の立地が進んでいる。

(図表 5 本県の企業立地動向)

項目	区分	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
雇用創出数 (人)	富山県全域	520	242	220	361	722
	うち新川地域	30	0	11	50	0
	うち富山地域	320	163	147	213	287
	うち県西部地域	170	79	62	98	435
新規立地 (件)	富山県全域	13	13	12	15	16
	うち新川地域	0	1	2	2	0
	うち富山地域	5	7	4	7	10
	うち県西部地域	8	5	6	6	6
新規立地面積 (ha)	富山県全域	26	10	17	14	17
	うち新川地域	0	1	2	1	0
	うち富山地域	4	5	10	10	8
	うち県西部地域	22	3	6	4	10

出典：経済産業省「工場立地動向調査」等より富山県作成

(3) 今後の見通し

本県では、自然災害等に対する企業のリスク分散の観点や、東海北陸自動車道や伏木富山港等のインフラ整備の進展に加え、北陸新幹線の開業も追い風となり、生産拠点の新增設が進んでいる。特に医薬品製造のアウトソーシングの増加や、国の後発医薬品（ジェネリック）の使用促進策を背景として、県内の製薬会社が平成 26 年以降に計画する設備投資額は、過去最高の 900 億円を超える見込みである。

4-4 地方創生・人口減少対策

これまでも本県では、U I J ターンや定住・半定住の促進、企業誘致、仕事と子育ての両立支援等、若者や女性の定着に向けた取組を推進しており、例えば大学卒業者の U ターン就職率の向上（H18 年 3 月卒：51.3%→H26 年 3 月卒：57.6%）、定住者の増加、新分野の企業の新增設、女性の雇用が多く期待できるコールセンターや小売業など幅広い企業の立地、本社機能や研究所の全部又は一部移転の動きが広がってきている。

また、本県においては、雇用の受け皿として、ものづくり企業が大きな位置を占めているが、人口減少等により地域の将来が懸念されるなか、地域の活力を維持・向上させていくためには、女性や若者がその能力を発揮して活躍できる社会の創造は不可欠であり、これらの人材を呼び込む、より多様な企業誘致が一層重要になる。

少子高齢化や人口減少が進行するなかで、日本の再生・再興に向けて地方創生を推進していくには、とりわけ東京圏から地方への人の流れを作ることが重要であり、本社機能の移転や研究開発拠点の拡充等により、魅力のある企業が地方に増えていくことが必要であるため、今後とも、富山県の産業が持続的に発展し安定的な雇用を生み出せるよう、産業の活性化や成長力のある企業の誘致に積極的かつ戦略的に取り組む。

4－5 地域再生計画の目標

本県では、企業の立地環境を整備することにより、企業の本社機能移転や拠点強化を支援し、地域における就労機会の創出等を図ることを目標とする。

(1) 目標1 就労機会の創出

地方活力向上地域等特定業務施設整備事業の実施により、令和12年度末までに685人の雇用機会の創出を図る。

(2) 目標2 東京23区内からの企業の新規立地

東京23区内にある企業の本社機能等の移転を伴う新規立地等（移転型事業の認定件数）については令和12年度末までに12件とする。

(3) 目標3 域内企業の拠点拡充及び東京23区外からの企業の新規立地

域内企業の本社機能等の拡充を伴う新規立地等及び東京23区外の地域にある企業の本社機能等の移転を伴う新規立地等（拡充型事業の認定件数）については令和12年度末までに46件とする。

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

本県では、企業立地等に係る補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、産学官共同研究の推進による成長産業の育成・支援等、立地環境を整備することにより、企業の本社機能の移転や拠点強化を促進し、当該地域における就労機会等の創出を図る。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 支援措置の名称及び番号

地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例

(内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省)

【A3005】

(2) 地方活力向上地域

①法第十七条の二第一項第一号に掲げる事業の対象となる地方活力向上地域

富山市、高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、上市町、立山町、入善町、朝日町の一部区域（別紙1のとおり）

②法第十七条の二第一項第二号に掲げる事業の対象となる地域

- ・新川地域 魚津市、黒部市、入善町、朝日町の一部区域
- ・富山地域 富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町の一部区域
- ・県西部地域 高岡市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市の一部区域（別紙2のとおり）

(3) 地方活力向上地域の設定について

①移転型事業の対象地域

本県は東西 90km、南北 76km とコンパクトで中央部に富山平野が大きく広がるままとりの良い地形であることや基幹的高速交通網と日常生活交通網が充実していることから、県内の主要都市が相互に 30 分以内で結ばれている。

本県の産業構造は、全国と比べて製造品出荷額、就業人口とも第 2 次産業の割合が高く、アルミ等の金属産業や機械産業、医薬品等の化学産業等を中心に日本海側屈指の工業集積を形成している。特に、基礎素材型産業の割合が高く、当該分野で高いシェアを有する企業が少なくない等、我が国の自動車産業や電子電機産業を支える高い技術力を誇る企業を擁している。

こうしたことを踏まえ、平成 19 年 7 月に「富山県企業立地促進計画」を策定し、「①環境・エネルギー関連産業」、「②ものづくり関連産業」、「③医薬・バイオ・健康生活関連産業」、「④情報サービス関連産業」、「⑤物流関連産業」を集積業種として定め、その集積及び本県産業の高度化を進めてきたところである。

陸海空のインフラ整備に伴うアクセスの向上、地震、台風などの自然災害が少なく、リスク分散に最適な安心・安全な富山県の立地環境が改めて評価されており、今後は東京圏等からの本社機能や研究開発拠点の移転・拡充が見込まれる。

②拡充型の対象地域

拡充型の対象地域である「新川地域」、「富山地域」、「県西部地域」の各地域の特色は、以下のとおりである。

(i) 新川地域（構成市町村：魚津市、黒部市、入善町、朝日町）

人口は本県の 11.5%（約 12.3 万人）を占め、昼夜間人口比率は 97.7%、人口千人あたりの事業所数は 54.8 箇所、面積は 924k m²である。

豊富な水資源や高度なものづくり技術を活かしたアルミ等の金属製品、電子材料・部品、一般機械等の産業が集積している。また、職業能力開発機関として、富山県技術専門学院新川センター（黒部市）、北陸職業能力開発大学校（魚津市）が設置されている。

また、当該地域は、県東部の新たな玄関口である北陸新幹線黒部宇奈月温泉駅を核とした地域公共交通ネットワークの整備や交通アクセスが充実している。

地域内の分譲中の工業用地としては、黒部市に石田企業団地がある。

(ii) 富山地域（構成市町村：富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町）

人口は本県の 47.0%（約 50.3 万人）を占め、昼夜間人口比率は 103.1%、人口千人あたりの事業所数は 53.0 箇所、面積は 1,843k m²である。県内の他地域からの転入が多く、夜間（常住）人口よりも昼間人口の方が多い。

医薬品産業や一般機械産業などの成長力のある企業が集積しているとともに、富山大学（富山市）等の高等教育機関をはじめ、富山県工業技術センター機械電子研究所（富山市）等の試験研究機関が設置されている。また、職業能力開発機関として、富山県技術専門学院本校（富山市）が設置されている。

当該地域は北陸新幹線、富山港、富山きときと空港等、環日本海・アジア地域へ広がる広域的な交流・物流ネットワーク拠点を有している。

地域内の分譲中の工業用地としては、上市町に花子田地区がある。

(iii) 県西部地域（構成市町村：高岡市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市）

人口は本県の41.5%（約44.4万人）を占め、昼夜間人口比率は96.8%、人口千人あたりの事業所数は56.9箇所、面積は1,479k㎡である。

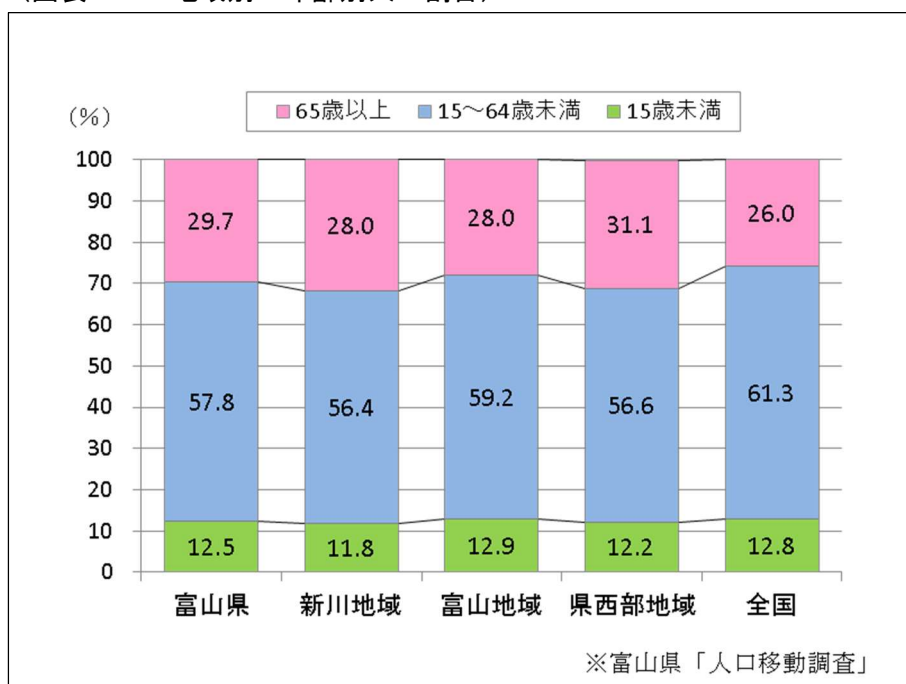
高岡銅器や井波彫刻等が伝統産業として受け継がれているとともに、臨海工業地域を中心にアルミ、鉄鋼等の金属製品や化学産業が集積している。

産業支援機関として富山県工業技術センター中央研究所、富山県ものづくり研究開発センター（高岡市）、富山県薬事研究所（射水市）等が設置されている。また、職業能力開発機関として、富山県技術専門学院砺波センター（南砺市）や富山職業能力開発促進センター（高岡市）が設置されている。

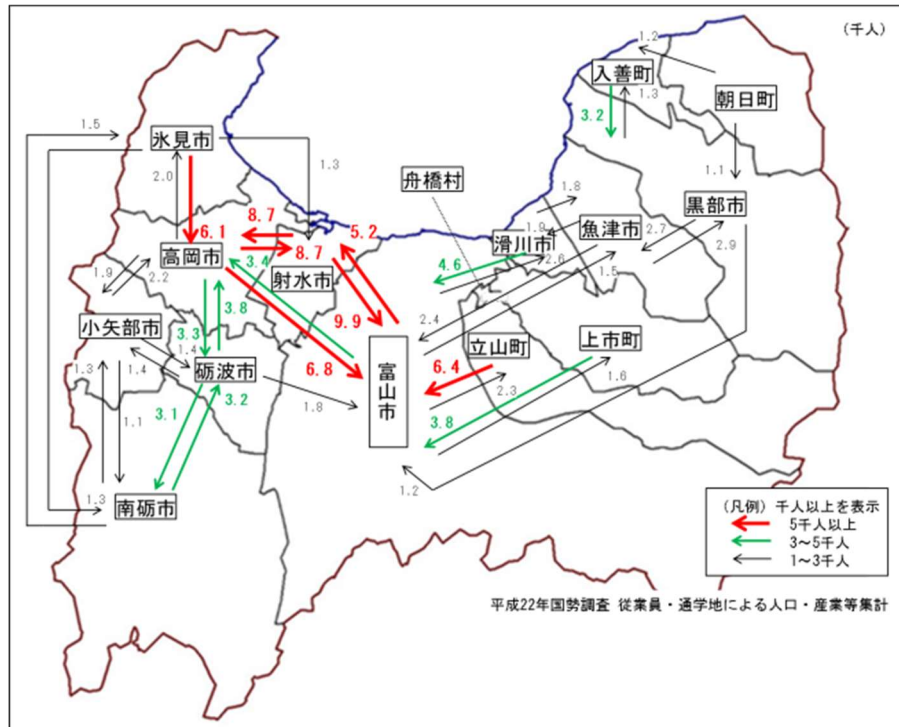
当該地域では北陸新幹線、東海北陸自動車道、能越自動車道、伏木富山港等の交通基盤の整備が進み、東海・飛騨地方との交流も盛んである。北陸新幹線の開業に合わせて、大規模商業施設の進出が相次いでおり、新たな雇用の創出や県外からの集客が見込まれる地域である。

地域内の分譲中の工業用地として、射水市に富山新港臨海工業用地、七美工業団地及び大島企業団地、高岡市に四日市工業団地、大滝工業団地、小矢部市に小矢部フロンティアパーク、砺波市に青島工業団地、南砺市に梅原南工業団地があるほか、工場適地も多数ある。

（図表6 3地域別・年齢別人口割合）



(図表7 通勤による市町村間の流出入人口)



(図表8 3地域別 昼夜間人口移動状況)

地域	市町村	夜間(常住) 人口(人)	流入人口	流出人口	流入－流出	昼間人口 (人)	昼夜間人口 比率
富山県		1,093,247	6,376	8,300	△ 1,924	1,091,323	99.8%
新川	朝日町	13,651	1,568	3,565	△ 1,997	11,654	85.4%
	入善町	27,182	3,703	7,188	△ 3,485	23,697	87.2%
	黒部市	41,852	9,717	7,489	2,228	44,080	105.3%
	魚津市	44,959	9,548	9,265	283	45,242	100.6%
	計	127,644	-	-	△ 2,971	124,673	97.7%
富山	上市町	21,965	4,188	6,878	△ 2,690	19,275	87.8%
	立山町	27,466	4,001	9,273	△ 5,272	22,194	80.8%
	滑川市	33,676	7,704	9,940	△ 2,236	31,440	93.4%
	舟橋村	2,967	670	1,383	△ 713	2,254	76.0%
	富山市	421,953	49,928	23,212	26,716	448,669	106.3%
	計	508,027	-	-	15,805	523,832	103.1%
県西部	射水市	93,588	19,361	23,804	△ 4,443	89,145	95.3%
	高岡市	176,061	30,400	28,161	2,239	178,300	101.3%
	氷見市	51,726	3,178	10,411	△ 7,233	44,493	86.0%
	小矢部市	32,067	6,049	7,722	△ 1,673	30,394	94.8%
	砺波市	49,410	10,941	12,961	△ 2,020	47,390	95.9%
	南砺市	54,724	7,500	9,128	△ 1,628	53,096	97.0%
計		457,576	-	-	△ 14,758	442,818	96.8%

・夜間(常住)人口: 調査の時期に調査の地域に常住している人口
 ・昼間人口: 従業員・通学地による人口。買い物など非定常な移動は含まない。

・流入人口: 他地域からの通勤・通学者数
 ・流出人口: 他地域への通勤・通学者数

※総務省統計局「平成22年国勢調査(従業員・通学地による人口・産業等集計)」

(図表 9 県内工業用地)

地域	工業用地名	市町村	造成主体	造成済					
				区画数	面積 (ha)	分譲済 (リース含む)		未分譲	
						区画数	面積 (ha)	区画数	面積 (ha)
新川	石田企業団地	黒部市	黒部市	8	4.2	7	3.8	1	0.4
富山	花子田地区	上市町	上市町	1	0.8	—	—	1	0.8
県西部	富山新港臨海工業用地	射水市	富山県	76	426.8	69	413.9	7	11.1
	七美工業団地	射水市	射水市土地 開発公社	14	7.2	12	5.8	2	1.4
	大島企業団地	射水市	射水市	21	11.9	20	9.4	1	2.5
	四日市工業団地	高岡市	高岡市	5	4.5	2	0.9	3	3.6
	大滝工業団地	高岡市	高岡市	3	1.9	2	1.1	1	0.8
	小矢部フロンティアパーク	小矢部市	中小機構	21	12.7	13	9.8	8	2.9
	青島工業団地	砺波市	砺波市	1	2.1	—	1.8	1	0.3
	梅原南工業団地	南砺市	南砺市	2	2.2	—	0.7	2	1.5
合計				152	474.2	125	447.2	27	25.3

(平成27年8月末現在)

(4) 地方活力向上地域等特定業務施設整備事業の内容等

イ 地方活力向上地域等特定業務施設整備事業

① 事業概要（移転型事業）：

民間企業等により実施される東京 23 区から本社機能の移転を伴う特定業務施設等の整備。

実施期間：平成 27 年 9 月以降～令和 13 年 3 月

実施場所：上記（2）①に記載する移転型事業の対象地域内

- ・ YKK グループが、黒部事業所内に YKK 株式会社及び YKK AP 株式会社の東京にある本社機能の一部を移転し、東京から 230 人を異動させる計画。

実施場所：YKK グループ 黒部事業所内（黒部市）

実施期間：平成 24 年 8 月～平成 28 年 3 月

- ・ 株式会社ベセルが、立山イノベーションパーク内に建設中の新工場内に設置する事務所に、東京本社より人員の移転を計画。

実施場所：立山町銚木地内

実施期間：平成 27 年 6 月～平成 27 年 12 月（着工：平成 27 年 6 月）

② 事業概要（拡充型事業）：

民間企業等により実施される拡充型事業の対象地域内における特定業務施設等の整備。

実施期間：平成 27 年 9 月以降～令和 13 年 3 月

実施場所：上記（2）②に記載する拡充型事業の対象地域内

- ・ YKK AP 株式会社が、黒部荻生製造所内において、県内の研究開発や試験・検証部門を集約した研究開発拠点「R&Dセンター」を建設中。
実施場所：YKK AP 株式会社 黒部荻生製造所内（黒部市）
実施期間：平成 27 年 4 月～平成 27 年 12 月（着工：平成 27 年 4 月）
- ・ 富山化学工業株式会社が、富山事業所にある工場を改修し、開発研究用施設を建設中。
実施場所：富山化学工業株式会社 富山事業所内（富山市）
実施期間：平成 27 年 5 月～平成 28 年 2 月（着工：平成 27 年 5 月）
- ・ ダイト株式会社が、富山市内の本社工場近接地において、研究施設を建設中。
実施場所：ダイト株式会社 本社工場近接地（富山市）
実施期間：平成 27 年 7 月～平成 28 年 2 月（着工：平成 27 年 7 月）
- ・ 日本カーバイド工業株式会社が、全国に分散していた研究施設を集約し、滑川市内の早月工場敷地内に研究開発拠点を建設中。
実施場所：日本カーバイド工業株式会社 早月工場敷地内（滑川市）
実施期間：平成 27 年 9 月～平成 28 年 10 月（着工：平成 27 年 9 月）
- ・ 株式会社ピーエーワークスが、南砺市内において本社を移転するため、新社屋を建設中。
実施場所：南砺市立野原東地内
実施期間：平成 27 年 8 月～平成 28 年 4 月（着工：平成 27 年 8 月）

□ 地方税の不均一課税制度

本県における地方税の不均一課税制度については下記のとおりである。

事業主体	条例制定 時期	施行時期	税目	減免の内容	減収補てんの 適否	
					移転型	拡充型
富山県	平成 27 年 9 月	公布日施行	事業税及び 不動産取得税	不均一課税	○	○

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

イ 工業団地整備事業

北陸新幹線の開業や北陸自動車道、能越自動車道等の交通インフラの整備状況を踏まえ、下記のとおり、新たな工業団地の整備を行う。

事業主体	場 所	面 積	事業開始時期	近隣 I C
氷見市	氷見市大浦	約 10ha	H27 年度中	能越自動車道高岡北 I C
滑川市	滑川市安田	約 5ha	H27 年度中	北陸自動車道滑川 I C
朝日町	朝日町草野	約 4ha	H27 年度中	北陸自動車道朝日 I C

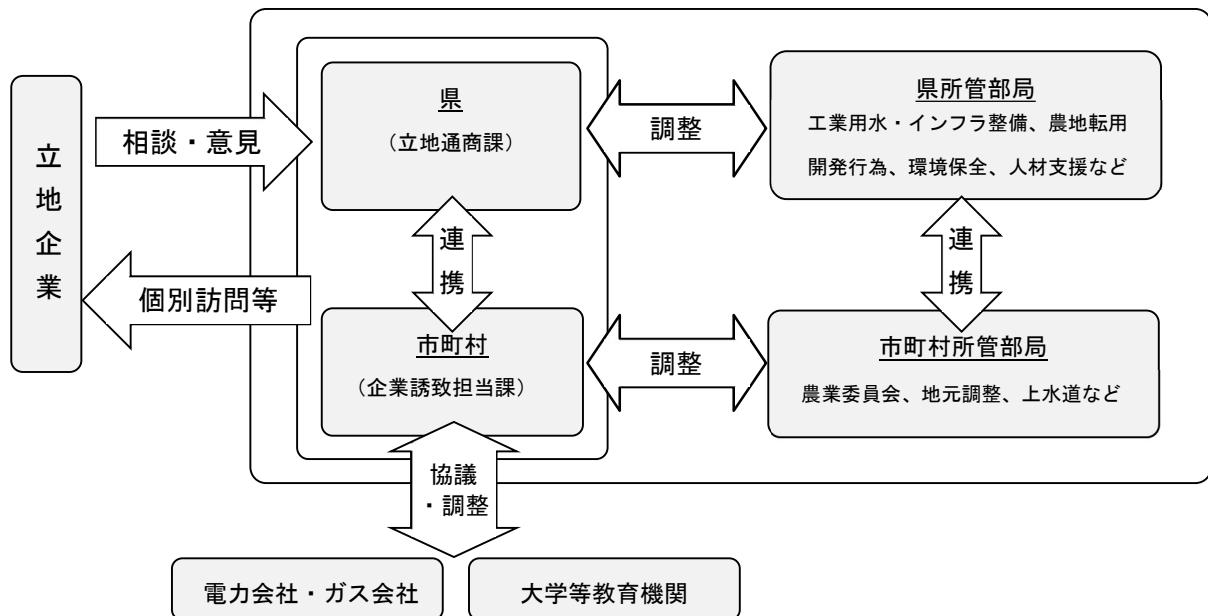
□ 事業者向け相談窓口の設置及び支援体制

現在、「富山県企業誘致推進本部」（本部長：知事 事務局：富山県商工労働部立地通商課）のもと、企業立地の案件に応じて、県及び立地予定市町村の関係部局等から成る支援チームを設置し、事業者が必要な情報（工場適地、関係法規制、行政手続、教育・住生活環境等）を迅速に提供するとともに、立地に伴う許認可等諸手続に関して、事業者と県・市町村関係部局との間の事前調整・情報交換の機会を提供し、申請・事務手続の円滑化・迅速化を図っている。

また、設備投資の意思決定から操業開始が迅速かつ円滑に進むよう、企業立地に係る県（商工労働部立地通商課）及び市町村（企業立地担当課）の窓口を明確化するとともに、首都圏本部（東京）及び大阪・名古屋事務所の企業誘致担当が県外企業との連絡調整に対応している。

引き続き、同様の支援体制のもと、富山県商工労働部立地通商課内に相談窓口を設置し、市町村とも緊密に連携しながら企業の本社機能の移転や拠点強化を支援していく。

（図表 10 事業者向け支援体制）



ハ 地方拠点強化に関する補助金

本社機能移転及び民間研究所立地への支援制度は下記のとおりである。

(本社機能移転への支援制度の概要)

事業主体	立地助成			雇用助成		
	助成率	限度額	要件	助成額	限度額	要件
富山県	10%	5 億円 (知事特認 30 億円)	5 千万円以上 5 人以上	—	—	—
富山市	2.5% (製造業 5%)	5 千万円 (製造業 1 億円)	5 億円以上 5 人以上 (製造業 10 人)	50 万円/人 県外からの 転居者分は 25 万円上乗せ	1.5 億円	10 人以上
	賃料の 1/2	3.6 千万円 (100 万円/月、 3 年間)	県外から市内都 心地区への移転 200 ㎡以上 20 人以上			
高岡市	5% (特定団地 10%)	1.2 億円 (特定団地 2 億円)	1 億円以上 50 人以上 (製造業 30 人)	50 万円/人	1 億円	10 人以上
滑川市	固定資産 相当額	5 千万円	2.5 千万円以上 雇用効果が大 (市長特認)	—	—	—
黒部市	—	—	—	市内 25 万円/人 市外 10 万円/人	100 万円/年	5 人以上
砺波市	—	—	—	市内 20 万円/人	1 千万円	3 千万円以上 3 人以上
小矢部市	5%	1 億円	1 億円以上 10 人以上 雇用効果が大 (市長特認)	市内 20 万円/人	3 千万円	10 人以上
入善町	5%	500 万円	5 千万円以上 10 人以上 (中小企業 5 人)	—	—	—

(民間研究所立地への支援制度の概要)

事業主体	立地助成			雇用助成		
	助成率	限度額	要件	助成額	限度額	要件
富山県	15～20%	1.5～5 億円	1 億円以上 5 人以上	50 万円/人	1 億円	3 千万円以上 10 人以上
富山市	15～20%	1～2 億円	3 人以上	50 万円/人 県外からの 転居者分は 25 万円上乗せ	1.5 億円	5 人以上
高岡市	5% (特定団地 10%)	1.2 億円 (特定団地 2 億円)	1 億円以上 10 人以上 (中小企業 3 人)	50 万円/人	1 億円	5 人以上
滑川市	7.5～10%	5 千万円～2.5 億円	2.5 千万円以上 3 人以上	—	—	—
入善町	5%	500 万円	5 千万円以上 5 人以上	20 万円/人	1 千万円	1 億円以上 10 人以上

二 合同企業説明会等の開催

事業概要：富山県内で正社員として就職を希望する学生、一般求職者、Uターン就職希望者等を対象に合同企業説明会等を開催する。

実施主体：富山県、ヤングジョブとやま、富山労働局

実施時期：平成 27 年 7 月より各年度 10 回程度開催

ホ 富山県ものづくり研究開発センターを拠点とする産学官連携の促進

事業概要：産学官が連携して技術開発などに取り組む、県内ものづくり産業振興の拠点である、「富山県ものづくり研究開発センター」において、マグネシウム合金など新素材の開発を支援する「高機能素材ラボ」、3Dプリンターなどを活用した新商品開発を支援する「デジタルものづくりラボ」の運用を開始。

実施主体：富山県

実施時期：平成 27 年 4 月開始

6 計画期間

地域再生計画認定の日から令和 13 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

4 に示す地域再生計画の目標については、各年度終了後に必要な調査を行い状況の把握をし、達成状況の評価、改善すべき事項の検討を行うこととする。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
目標 1 (累計)									
雇用創出人数	25 人	180 人	240 人	370 人	500 人	550 人	600 人	625 人	640 人
(うち新川地域)	(10 人)	(115 人)	(115 人)	(125 人)	(135 人)	(135 人)	(150 人)	(155 人)	(160 人)
(うち富山地域)	(15 人)	(55 人)	(65 人)	(165 人)	(265 人)	(285 人)	(320 人)	(335 人)	(345 人)
(うち県西部地域)	(一人)	(10 人)	(60 人)	(80 人)	(100 人)	(130 人)	(130 人)	(135 人)	(135 人)
目標 2 (累計)									
移転型認定件数	2 件	2 件	3 件	5 件	7 件	8 件	9 件	10 件	10 件
(うち新川地域)	(1 件)	(1 件)	(1 件)	(2 件)	(2 件)	(2 件)	(2 件)	(2 件)	(2 件)
(うち富山地域)	(1 件)	(1 件)	(1 件)	(2 件)	(3 件)	(3 件)	(4 件)	(5 件)	(5 件)
(うち県西部地域)	(一 件)	(一 件)	(1 件)	(1 件)	(2 件)	(3 件)	(3 件)	(3 件)	(3 件)
目標 3 (累計)									
拡充型の認定件数	8 件	9 件	9 件	14 件	20 件	24 件	28 件	32 件	35 件
(うち新川地域)	(1 件)	(1 件)	(1 件)	(2 件)	(4 件)	(4 件)	(6 件)	(7 件)	(8 件)
(うち富山地域)	(4 件)	(4 件)	(4 件)	(7 件)	(10 件)	(12 件)	(14 件)	(16 件)	(18 件)
(うち県西部地域)	(3 件)	(4 件)	(4 件)	(5 件)	(6 件)	(8 件)	(8 件)	(9 件)	(9 件)

区分	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度	R12 年度
目標 1 (累計)							
雇用創出人数	640 人	645 人	650 人	655 人	665 人	675 人	685 人
(うち新川地域)	(160 人)	(160 人)	(160 人)	(160 人)	(165 人)	(165 人)	(165 人)
(うち富山地域)	(345 人)	(350 人)	(350 人)	(355 人)	(360 人)	(365 人)	(370 人)
(うち県西部地域)	(135 人)	(135 人)	(140 人)	(140 人)	(140 人)	(145 人)	(150 人)
目標 2 (累計)							
移転型認定件数	10 件	10 件	10 件	11 件	11 件	12 件	12 件
(うち新川地域)	(2 件)	(2 件)	(2 件)	(2 件)	(2 件)	(2 件)	(2 件)
(うち富山地域)	(5 件)	(5 件)	(5 件)	(6 件)	(6 件)	(7 件)	(7 件)
(うち県西部地域)	(3 件)	(3 件)	(3 件)	(3 件)	(3 件)	(3 件)	(3 件)
目標 3 (累計)							
拡充型の認定件数	35 件	36 件	37 件	38 件	40 件	43 件	46 件
(うち新川地域)	(8 件)	(8 件)	(8 件)	(8 件)	(9 件)	(9 件)	(9 件)
(うち富山地域)	(18 件)	(19 件)	(19 件)	(20 件)	(21 件)	(23 件)	(24 件)
(うち県西部地域)	(9 件)	(9 件)	(10 件)	(10 件)	(10 件)	(11 件)	(13 件)

(指標とする数値の収集方法)

- ・新川地域：魚津市、黒部市、入善町、朝日町
- ・富山地域：富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町
- ・県西部地域：高岡市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市
- ・目標 1：雇用創出人数

地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に関する実施状況報告書に記載された特定業務施設における雇用実績から算出

・目標２：移転型事業の認定件数

富山県知事が認定した地方活力向上地域等特定業務施設整備計画（移転型事業）の件数

・目標３：拡充型事業の認定件数

富山県知事が認定した地方活力向上地域等特定業務施設整備計画（拡充型事業）の件数

７－３ 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

４―５に示す地域再生計画の目標の達成状況については、各年度終了後の評価内容を、速やかに本県のホームページ上で公表する。

（変更履歴）

平成２７年１０月２日認定

平成２８年６月１７日一部変更（拡充型区域の追加）

平成２９年３月２８日一部変更（拡充型区域の追加）

平成３０年３月３０日一部変更（拡充型区域の追加）

平成３０年６月２１日一部変更（計画期間延長、目標値の改定）

平成３０年１１月９日一部変更（拡充型区域の追加）

令和元年１１月８日一部変更（拡充型区域の追加）

令和２年３月３１日一部変更（計画期間の延長、拡充型区域の追加）

令和２年７月３日一部変更（目標値の改定）

令和３年３月３０日一部変更（拡充型区域の追加）

令和３年７月８日一部変更（拡充型区域の追加）

令和３年１１月２５日一部変更（拡充型区域の追加）

令和４年３月３１日一部変更（計画期間の延長、目標値の改定）

令和４年１１月１０日一部変更（拡充型区域の追加）

令和５年８月１７日一部変更（拡充型区域の追加）

令和６年３月２９日一部変更（計画期間の延長、拡充型区域の追加、目標値の改訂）

令和７年３月３１日一部変更（本文中の文言の一部変更、拡充型区域の追加）